

(3) 若年層への支援

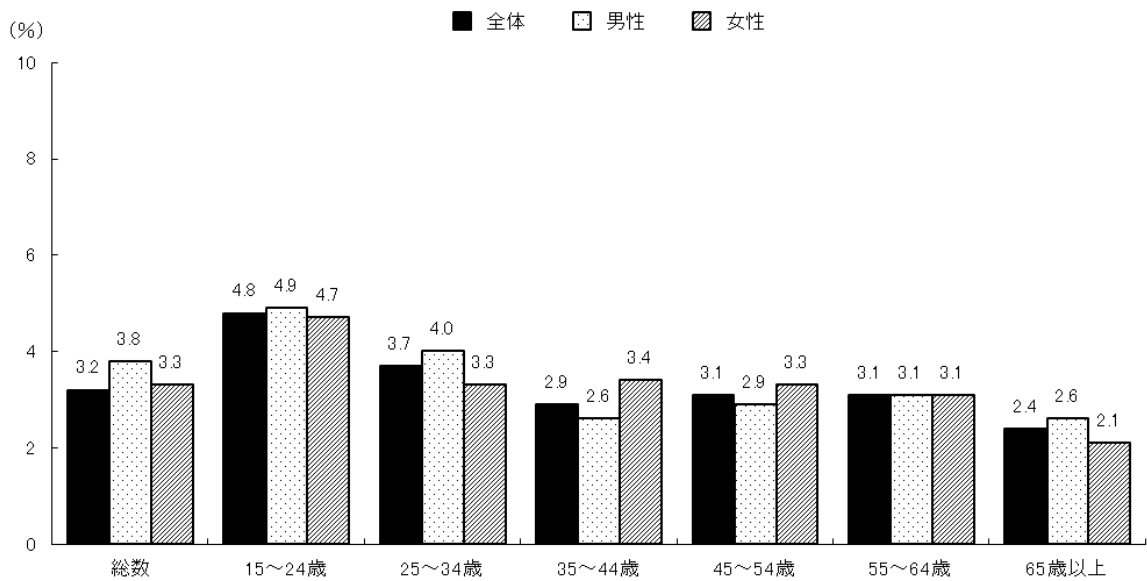
Ⅲ-3 若年層

1. 完全失業率

完全失業率は都・全国ともに15～24歳で最も高い。男女別にみると、都・全国ともに35～54歳を除き男性が女性の割合を上回っている。全国では15～24歳及び55歳以上でその傾向が強くなり、都では25～34歳及び65歳以上でその傾向が強くなっている。

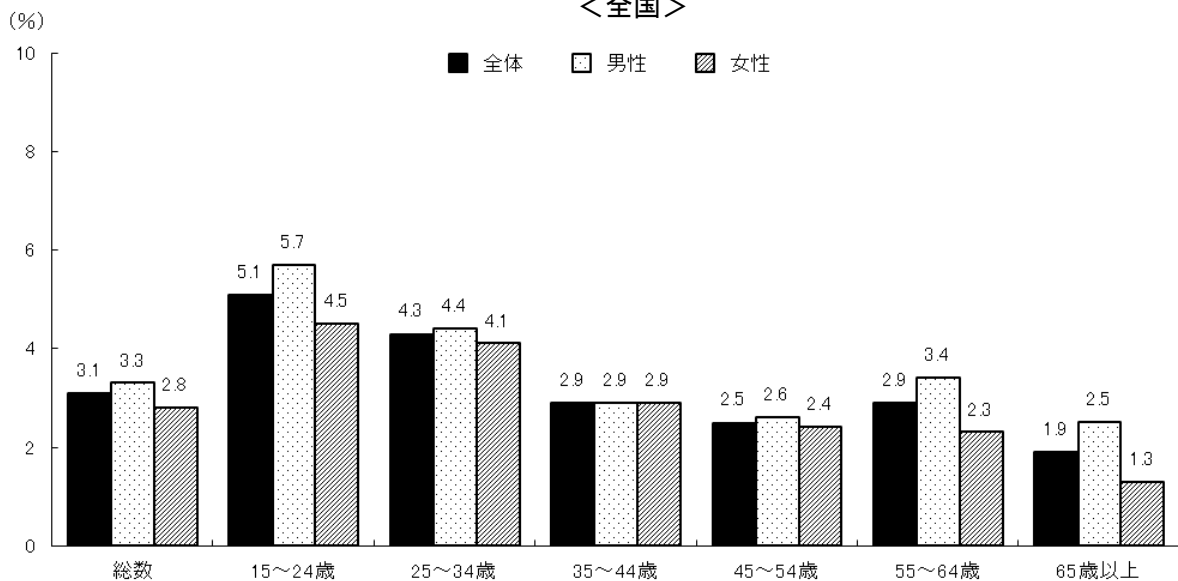
図表Ⅲ-3-1 性・年齢階級別完全失業率（都・全国）

<都>



資料：東京都総務局「東京の労働力」（平成28年平均）

<全国>



注：数値は速報値

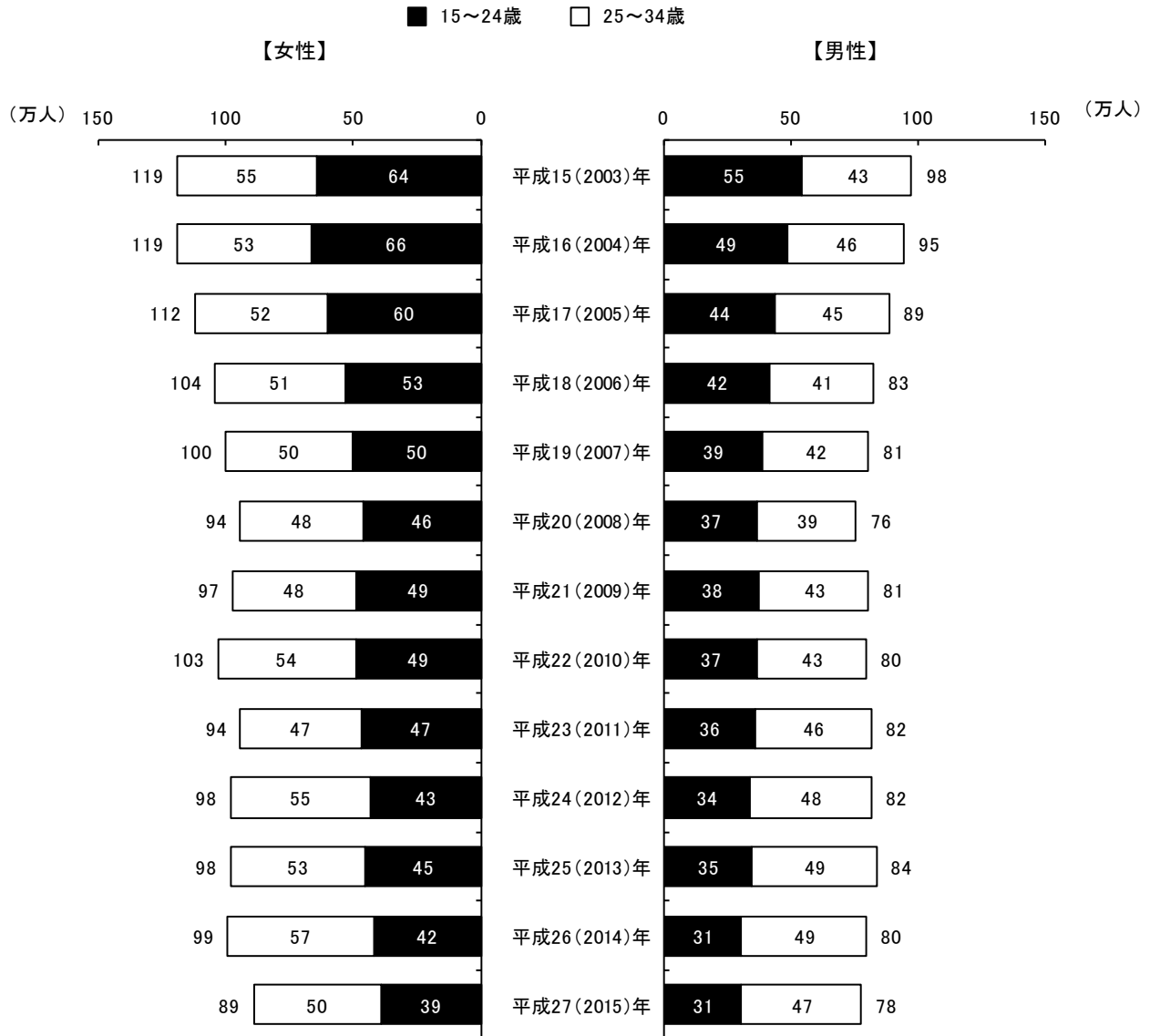
資料：総務省「労働力調査（基本集計）」（平成28年平均）

Ⅲ 特別な配慮を必要とする男女への支援

2. 年齢階級別フリーター数の推移

フリーターの推移をみると、平成 15 (2003) 年から平成 16 (2004) 年をピークとして、平成 20 (2008) 年まで男女ともに減少傾向にあった。各年とも女性の人数が男性の人数を上回っており、平成 27 (2015) 年には、女性で 89 万人、男性で 78 万人になっている。

図表Ⅲ-3-2 年齢階級別フリーター数の推移（全国）



注1：ここでいう「フリーター」の人数は、若年層（15～34歳の男性（卒業生）、女性（卒業で未婚の者））のパート・アルバイト及びその希望者で、下記①～③の合計である。

- ①「パート・アルバイト」での雇用者
- ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者

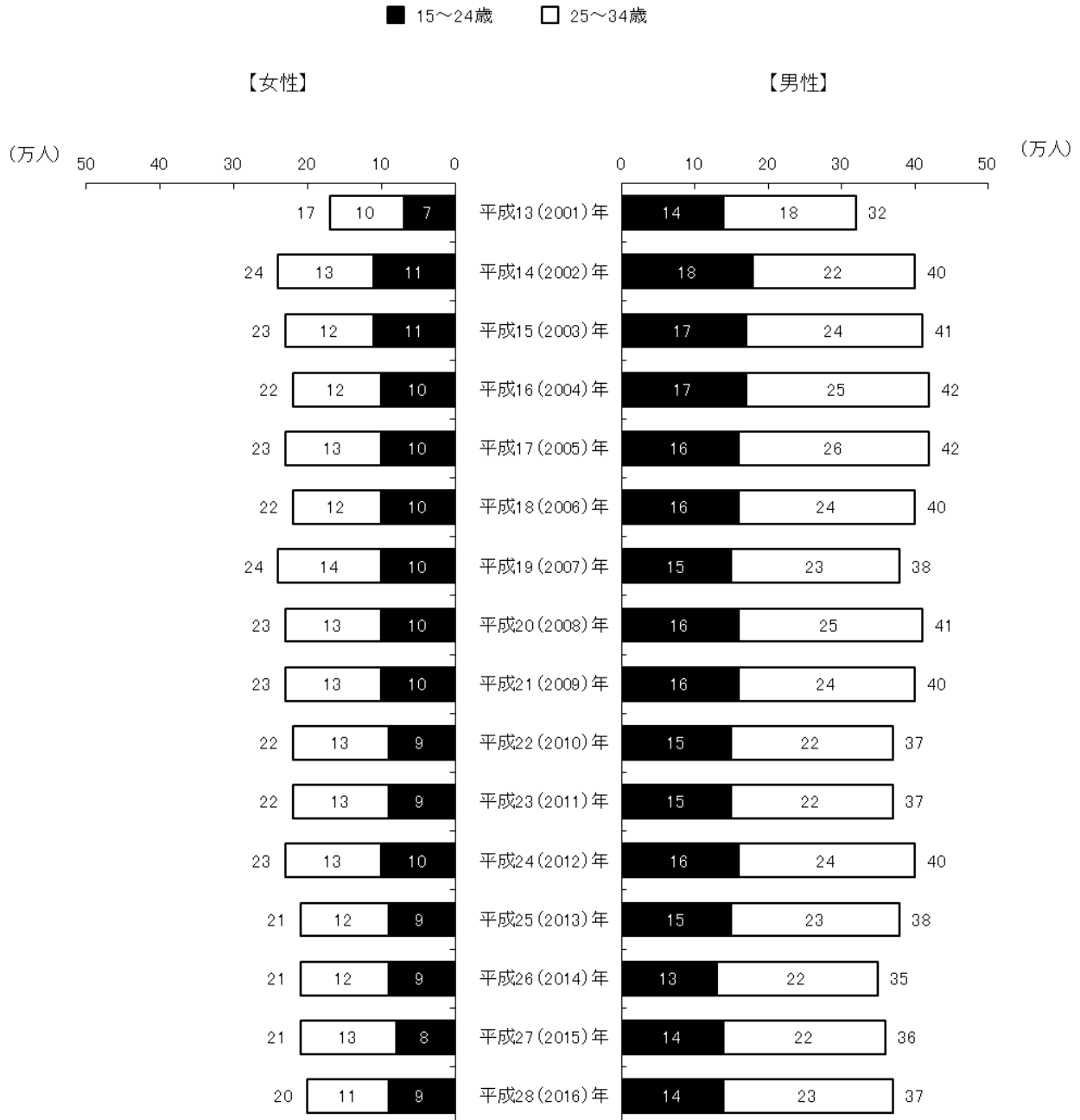
注2：平成23（2011）年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成27年平均）

3. 年齢階級別若年無業者数の推移

若年無業者の推移をみると、女性は平成 14 (2002) 年に 24 万人となったが、その後は平成 24 (2012) 年以降は減少傾向にあり、平成 28 (2016) 年は 20 万人となっている。男性は平成 14 (2002) 年以降、40 万人台前後で推移していたが平成 24 (2012) 年以降は女性と同様に減少しており、平成 28 (2016) 年は 37 万人となっている。

図表Ⅲ－3－3 年齢階級別若年無業者数の推移（全国）



注1：ここでいう「若年無業者」は、15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

注2：平成23(2011)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料：総務省「労働力調査（基本集計）」（平成28年平均）